

## 教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報

### 修士課程

#### ■経営学分野

グローバリゼーションの進展により、かつて注目された日本の経営システムは、あらゆる角度からの点検と再構築を求められている。それは日本企業にとって、従来の経営方針、経営戦略では安定した成長を約束できない時代にあることを意味しており、新たな時代に向けての「日本の経営のあり方」を熟考する必要性に迫られている。グローバリゼーション・情報化の進展に対応した経営戦略の再構築はもちろん、新たな市場理論の登場とその対応策の模索など、流通分野をも含めた経営理論の確立が急務となっている。

本大学院では、市場の変革を広く見据えた経営論の研究を推進し、産業社会の活動を主体の企業側から捉える経営学、および流通的側面から捉える商学の両者を中心に、本大学院の特長である金融学・会計学分野からのアプローチをも考え合わせ、総合的な視野を持って経営分野での専門知識と能力を磨きます。経営管理論、経営組織論から経営史、さらには情報科学、マーケティング論、リテール・マーケティング論など、現在の企業経営の背景と実情、未来像を一望できる学問領域を配置している。

#### ■金融分野

金融分野は、企業・家計の資金調達・運用の両面に対し、非常に重要な役割を果たしている。

特にグローバリゼーションの進展、時代の必然とも言える不良債権の増加への対処、情報化・機械化の進展や規制緩和といった構造的変化に対する対応など、数多くの課題を課せられている。

金融は、組織あるいは社会において最も健全かつ信頼性の高いシステムづくりが求められる分野だけに、伝統的な金融論だけでは、社会的要求に応えることが困難になり始めている。日本企業の経営論を深く理解した上でのより専門的な金融知識の修得は、全金融関係者の必須事項と言える。

本大学院では、金融システムの機能・メカニズムを中心に、経営学やその歴史をも見据えた創造的なカリキュラムを設定し、ファイナンス論、銀行論、保険論など、各金融分野に焦点を合わせた科目群を設置している。

#### ■会計学分野

会計学分野への理解は、現代企業が経営戦略の構築を語る上で、欠くべからざる要素と言える。例えば極めて高い社会的重要性が認められている会計ディスクロージャー制度、経営戦略の策定や投資者の意思決定に際する判断基準の確保、株主に対する受託責任遂行のための報告手段の充実、適正な企業課税の判断材料の獲得、円滑で正確な会計情報の測定・開示を実現するためには、専門的な知識・能力が必要となる。

いま、高い能力を持つ職業会計人の養成が強く求められている。

会社法・金融商品取引法・税法などの法規のもとに綿密な制度化が進展しているなど、企業および社会は新たな人材を迎え入れる体制は着々と整いつつある。こうした背景を踏まえ、本大学院では充実した会計学分野の講座を設置し、財務会計論、財務諸表論、管理会計論、会計システム論、税法、法人課税法、租税法などを通して、会計学研究者の発掘および公認会計士、税理士、証券アナリスト、経営・経理責任者などの育成を目指す。